

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月7日

上場会社 山喜株式会社

コード番号 3 5 9 8

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門長

氏名 北 英雄

決算取締役会開催日 平成15年11月 7日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 大

本社所在都道府 大阪府

TEL (06)6764 - 2211(代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,601	(15.3)	207	(2.6)	164	(2.5)
14年9月中間期	6,613	(18.7)	202	(389.2)	168	(-)
15年3月期	11,597		295		237	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	49	(68.0)	6	17
14年9月中間期	154	(-)	19	26
15年3月期	79		9	89

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 8,038,937 株
14年9月中間期 8,041,307 株
15年3月期 8,040,742 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭		
15年9月中間期	0	0	—	—
14年9月中間期	0	0	—	—
15年3月期	—	—	0円	0銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	15,389	7,844	51.0	975	91
14年9月中間期	16,334	7,823	47.9	973	09
15年3月期	15,949	7,761	48.6	965	40

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 8,038,010 株
14年9月中間期 8,040,360 株
15年3月期 8,039,460 株
期末自己株式数 15年9月中間期 8,223 株
14年9月中間期 5,873 株
15年3月期 6,773 株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,000	235	70	0	0
				0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

3 - 1 . 中間貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中		前期中		前期	
	当期中期末 (平成15年9月30日現在)		前期中期末 (平成14年9月30日現在)		前期末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,198,206	59.8	10,250,216	62.8	9,874,844	61.9
現金及び預金	631,245		1,366,171		1,669,476	
受取手形	227,438		479,050		190,752	
売掛金	2,229,155		2,122,557		2,009,444	
製材品	3,536,654		3,871,778		3,760,209	
材料	28,703		33,750		27,170	
前払費用	72,766		57,868		69,281	
短期貸付	2,112,848		1,847,738		1,811,608	
未収入金	389,082		464,330		350,963	
その他貸倒引当金	6,311		46,970		31,836	
	36,000		40,000		45,900	
固定資産	6,191,151	40.2	6,083,803	37.2	6,074,210	38.1
有形固定資産	3,723,924	24.2	3,944,707	24.1	3,867,660	24.3
建物	1,629,182		1,743,709		1,683,145	
構築物	46,905		54,100		50,329	
機械装置	5,326		6,951		5,841	
車両運搬具	1,574		1,773		1,574	
器具備品	55,045		71,764		60,361	
土地	1,985,890		2,066,408		2,066,408	
無形固定資産	380,963	2.5	390,420	2.4	383,651	2.4
借地権	354,195		354,195		354,195	
ソフトウェア	20,541		29,998		23,229	
その他	6,227		6,227		6,227	
投資その他の資産	2,086,264	13.5	1,748,675	10.7	1,822,897	11.4
投資有価証券	252,041		259,342		197,785	
関係会社株	400,642		410,375		410,375	
長期貸付金	1,813,946		1,260,635		1,463,766	
破産更生債権	43,651		66,361		43,438	
長期前払費用	6,745		1,452		1,217	
その他貸倒引当金	195,926		188,985		190,412	
	626,689		438,477		484,098	
資産合計	15,389,358	100.0	16,334,019	100.0	15,949,054	100.0

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中		前期中		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,687,814	43.4	8,142,411	49.8	7,925,648	49.7
支払手形	1,449,837		1,531,506		1,247,053	
買掛金	1,086,977		1,058,327		823,201	
1年内償還予定転換社債	-		1,485,000		1,393,000	
短期借入金	3,879,500		3,827,000		4,227,000	
未払金	67,303		58,987		47,438	
未払法人税等	2,905		2,645		5,810	
未払消費税	36,918		-		-	
未払費用	56,731		62,872		68,224	
預り金	13,034		15,834		15,474	
賞与引当金	42,000		50,000		45,000	
返品調整引当金	45,000		45,000		45,000	
その他	7,607		5,237		8,446	
固定負債	857,187	5.6	367,636	2.3	262,129	1.7
長期借入金	450,500		100,000		-	
繰延税金負債	35,967		9,372		13,149	
再評価に係る繰延税金負債	293,803		179,638		174,138	
退職給付引当金	72,866		73,919		70,135	
その他	4,050		4,706		4,706	
負債合計	7,545,002	49.0	8,510,047	52.1	8,187,777	51.4
(資本の部)						
資本金	2,940,997	19.1	2,940,997	18.0	2,940,997	18.4
資本剰余金	2,946,470	19.2	2,946,470	18.0	2,946,470	18.5
資本準備金	2,946,470		2,946,470		2,946,470	
利益剰余金	1,472,937	9.6	1,674,281	10.3	1,599,738	10.0
利益準備金	130,000		130,000		130,000	
別途積立金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
中間未処分利益	342,937		544,281		469,738	
(うち中間(当期)純利益)	(49,599)		(154,051)		(79,508)	
土地再評価差額金	431,900	2.8	250,000	1.5	255,500	1.6
その他有価証券 評価差額金	53,060	0.3	12,942	0.1	19,398	0.1
自己株式	1,010	0.0	720	0.0	827	0.0
資本合計	7,844,356	51.0	7,823,971	47.9	7,761,277	48.6
負債及び資本合計	15,389,358	100.0	16,334,019	100.0	15,949,054	100.0

3 - 2 . 中間損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間期		前中間期		前期	
		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		5,601,166	100.0	6,613,550	100.0	11,597,202	100.0
売上原価		3,917,489	69.9	4,793,638	72.5	8,310,470	71.7
売上総利益		1,683,676	30.1	1,819,911	27.5	3,286,731	28.3
販売費及び一般管理費		1,476,108	26.4	1,617,635	24.5	2,991,452	25.8
営業利益		207,568	3.7	202,276	3.0	295,279	2.5
営業外収益		42,750	0.8	61,431	0.9	94,171	0.8
受取利息及び配当金		21,168		42,351		61,629	
その他の		21,581		19,079		32,542	
営業外費用		85,510	1.5	94,754	1.4	152,324	1.3
支払利息		47,322		48,936		82,603	
その他の		38,188		45,818		69,720	
経常利益		164,807	3.0	168,952	2.5	237,126	2.0
特別利益		158,160	2.8	30,470	0.5	34,294	0.3
関係会社清算益		148,192		-		-	
貸倒引当金戻入益		9,900		-		-	
転換社債買入消却益		68		7,526		11,351	
投資有価証券売却益		-		22,943		22,943	
特別損失		150,798	2.7	44,516	0.7	187,892	1.6
関係会社債権貸倒引当金繰入額		142,500		32,000		88,000	
退職給付会計基準変更時差異償却		6,797		6,797		13,594	
固定資産売却損		988		-		-	
固定資産除却損		449		719		2,046	
投資有価証券売却損		62		-		-	
投資有価証券評価損		-		-		77,701	
役員権評価損		-		5,000		6,550	
税引前中間(当期)純利益		172,169	3.1	154,906	2.3	83,528	0.7
法人税、住民税及び事業税		2,905	0.1	855	0.0	4,020	0.0
法人税等調整額		119,665	2.1	-	-	-	-
中間(当期)純利益		49,599	0.9	154,051	2.3	79,508	0.7
前期繰越利益		469,738		390,230		390,230	
再評価差額金取崩額		176,400		-		-	
中間(当期)未処分利益		342,937		544,281		469,738	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ取引
 - 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 総平均法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ... 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
 - 中間期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、一括して費用(又は費用の減額)処理することとしております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
 - 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。
 - (5) その他
 - 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の処理方法
 - 税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,670,627 千円	2,538,164 千円	2,605,502 千円
2. 受取手形割引高	362,450 千円	373,197 千円	529,378 千円
3. 保証債務	769,030 千円	1,649,963 千円	1,571,428 千円